

貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>139,783</u>	<u>流動負債</u>	<u>123,145</u>
現金及び預金	10,879	支払手形	3,136
受取手形	2,864	買掛金	68,602
売掛金	87,653	短期借入金	30,850
有価証券	119	一年以内返済長期借入金	500
商品・製品及び仕掛品	21,053	未払金	8,626
原材料及び貯蔵品	4,682	未払費用	9,003
前払費用	29	未払法人税等	2,051
繰延税金資産	2,944	その他流動負債	373
未収入金	8,283	<u>固定負債</u>	<u>99,703</u>
その他流動資産	1,364	社債	30,000
貸倒引当金	91	転換社債	20,000
<u>固定資産</u>	<u>202,861</u>	長期借入金	25,000
<u>有形固定資産</u>	<u>80,716</u>	退職給付引当金	24,399
建物	18,515	役員退職慰労引当金	304
構築物	1,241	<u>負債合計</u>	<u>222,848</u>
機械及び装置	38,435	(資本の部)	
車両運搬具	364	<u>資本金</u>	<u>25,893</u>
工具器具備品	3,065	<u>資本剰余金</u>	<u>60,664</u>
土地	16,553	資本準備金	60,664
建設仮勘定	2,540	<u>利益剰余金</u>	<u>30,860</u>
<u>無形固定資産</u>	<u>1,057</u>	利益準備金	5,865
ソフトウェア等	1,057	任意積立金	18,953
<u>投資等</u>	<u>121,087</u>	特別償却準備金	78
投資有価証券	21,720	固定資産圧縮積立金	1,869
子会社株式・出資金	95,880	別途積立金	17,005
長期前払費用	416	当期末処分利益	6,040
繰延税金資産	6,248	(うち当期利益)	(4,462)
その他投資等	2,068	<u>株式等評価差額金</u>	<u>2,404</u>
貸倒引当金	310	<u>自己株式</u>	<u>27</u>
投資損失引当金	4,937	<u>資本合計</u>	<u>119,795</u>
<u>資産合計</u>	<u>342,644</u>	<u>負債及び資本合計</u>	<u>342,644</u>

損 益 計 算 書

平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	301,093
	営業費用	263,639
	売上原価	27,136
	営業利益	10,317
	営業外収益	674
	受取利息配当金 雑収入	1,896
	営業外費用	1,170
支払利息 雑損失	405	
	経常利益	11,312
特 別 損 益 の 部	特別利益	
	固定資産売却益	194
	貸倒引当金戻入額	58
	厚生年金基金代行部分返上益	8,879
	特別損失	
	固定資産除却損	852
	有価証券等評価損	1,432
	投資損失引当金繰入額	264
	棚卸資産廃棄損	1,650
	構造改善費	724
子会社支援損	7,031	
税引前当期利益	8,489	
法人税、住民税及び事業税	2,550	
法人税等調整額	1,477	
当期利益	4,462	
前期繰越利益	2,166	
中間配当額	588	
当期末処分利益	6,040	

## 注記

### 1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

#### 1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの . . . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### 2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法

#### 3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

無形固定資産 . . . . . 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 4) 繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

#### 5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### 6) 消費税等の会計処理

税抜方式

#### 7) 会計方針の変更

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表

1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2) 主要な外貨建資産及び負債

売掛金	58,645千ユーロ
	49,611千米ドル
子会社株式・出資金	278,709千米ドル
	185,903千ユーロ
	52,917千英ポンド
3) 有形固定資産の減価償却累計額	230,569百万円
4) 有形固定資産の圧縮記帳実施額	
建物	24百万円
機械及び装置	7百万円
工具器具備品	86百万円
5) 子会社に対する短期金銭債権	38,578百万円
子会社に対する短期金銭債務	9,645百万円
6) 保証債務	27,171百万円
保証予約	12,012百万円
経営指導念書差入	3,100百万円
7) 1株当たりの当期利益	22円30銭
8) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	2,404百万円

## 3. 損益計算書

1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2) 子会社との取引高

売上高	88,128百万円
仕入高	57,894百万円
営業取引以外の取引高	1,617百万円